

申請者	学科名	看護学科	職名	准教授	氏名	井上 幸子
調査研究課題	子どもの問題行動に関連する要因の疫学的分析と予防対応策の構築					
調査研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	井上幸子	岡山県立大学保健福祉学部 看護学科 准教授	疫学・精神看護学 児童精神看護学	統括・研究計画、データ収集・管理、分析、報告書作成・論文執筆	
	分担者	頼藤貴志	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 准教授	小児医学・周産期 疫学・環境保健	研究計画、データ収集・分析、スーパーバイズ	
		来住由樹	岡山県精神科医療センター 院長	精神医学・ 児童精神医学	分析結果への助言、スーパーバイズ	
加藤承彦 Ichiro Kawachi		国立成育医療研究センター 社会医学研究部 室長 ハーバード公衆衛生大学院 社会疫学 教授	発達・幼児教育・ 社会疫学 社会疫学	二次データ収集・分析、分析結果への助言、スーパーバイズ 研究全体のスーパーバイズ		
調査研究実績の概要	<p><b>研究概要</b></p> <p>文部科学省の小中学生、高校生の問題行動に関する調査において、岡山県は全国でも不登校や暴力、いじめ等の問題行動の報告件数が多く、学校現場では対応に苦慮しているが、不登校や問題行動の関連因子について大規模調査データによって検証したものは少ない。また、平成25年に施行されたいじめ防止対策推進法により、各自治体で体制を整備し、いじめの重大事態の対応に取り組んでいるところであるが、客観的にいじめを認知することは容易ではなく、日頃の児童生徒の学校適応感や心理状態の変化などをもとにした総合的なアセスメントによる理解が役立つこととなる。不登校や暴力は精神疾患等の個体要因や家庭要因などが不登校の背景にあることも指摘されているが、報告によって差があり、まだ十分に検証されていないのが現状である。どのような要因が不登校や暴力などの問題行動と関連があるのか明らかにすることは、いじめの重大事態への対応においても必要な知見である。</p> <p>現在、教育現場では既に様々な調査が実施されており、それぞれ目的の異なる調査であることから、本研究では、それらのデータを集約したデータベースを作成し分析することとした。本研究では、A自治体教育委員会に協力を依頼し、「6領域学校適応感尺度」により生徒の学校生活への適応感や学習状況等に関する情報を収集し、年度毎に集計している欠席状況や問題行動の有無との関連性について明らかにすることを目的に実施するものである。平成27年度は、26年度に収集し集約されたデータベースを用いて予備的解析を実施したので、その主な結果について報告する。</p> <p><b>研究方法</b></p> <p>岡山県A市の公立小学校・中学校に在籍する小学3年生から中学3年生までの生徒を対象とした。アセスを実施している学校に在籍している対象者から得られた回答を集約しデータベースを作成した。</p> <p><b>調査方法</b></p> <p>調査票は、教育機関においてしばしば使用されている6領域学校適応感尺度(アセス)を利用した。学校の担任を通じて対象となる児童生徒に配布し回収した。不登校や問題行動の有無との関連を検証するため、年度末に不登校や問題行動の有無を学校の担任によって集計し、アセスで得られたデータとリンクさせた。この際、個人を特定できる氏名や生年月日等の情報は一切取得せず、匿名化されたデータのみを使用した。</p> <p><b>調査票</b></p> <p>ベースライン調査に使用する調査票は、6領域学校適応感尺度(通称アセス、栗原, 2010)であり、小中学生に共通の34項目の質問から成り、生活満足感、教師サポート、対人サポート、非侵害的関係、向社会的スキル、学習適応感の6つの側面から総合的に評価するものである。アセスの測定尺度では評価のために偏差値を算出しているが、その評価として付された1~4のスコアに換算したものを利用した。得点が高い程、不適応状態を示している。</p>					

### **分析方法**

まず、A市の児童の学校適応感などについて収集されたデータをもとに記述統計を行った。予備的解析では、小学校3年生から小学校6年生までの全体のデータを用いて、適応感尺度の6項目と不登校との関連について分析し、続けて学年毎の分析を実施した。分析は、ロジスティック回帰分析を用い、暴露変数は学校適応感の各項目、結果変数は不登校の有無とし、粗オッズ比(OR)および95%信頼区間(CI)を算出した。社会的要因や家族要因に関する変数の調整は行っていない。

### **主な結果**

集約した小学生の全データを用いて、学校適応感尺度の項目と不登校の有無についてロジスティック回帰分析を行った結果、学習的適応感の得点が高い(学習に関して不適応感が高い)ことは、不登校を増加させる方向に関連していた(1学期の調査OR=1.24, CI: 1.12-1.39, 2学期の調査OR=1.26, CI: 1.13-1.40, 3学期の調査OR=1.28, CI: 1.15-1.43)。その他の、生活満足感、友人サポート、向社会的スキル、非侵害的關係は不登校の有無との関連性はみられなかった。次に、学年毎に1～3学期のアセス調査結果と不登校の有無の関連について分析した結果、小学校3年生、小学校4年生ではいずれの適応感尺度の項目とも有意な関連がみとめられなかったが、小学校5年生における教師サポートの得点が高いことと不登校状態は、予防する方向に関連がみとめられた(2学期の調査OR=0.64, CI: 0.47-0.86, 3学期の調査OR=0.55, CI: 0.40-0.75)。また、学習的適応の得点が高いことも同様に不登校に関連していた(各1～3学期調査OR=1.33, CI: 1.08-1.64, OR=1.34, CI: 1.09-1.63, OR=1.43, CI: 1.18-1.74)。小学校6年生では、学習適応感の得点が高いことは、不登校と関連しており、1～3学期の調査いずれの時点でも有意な関連性がみとめられた(OR=1.31, CI: 1.08-1.58, OR=1.30, CI: 1.08-1.56, OR=1.27, CI: 1.05-1.53)。

### **今後の調査計画**

予備的解析を行った結果、小学校高学年になると、勉強についていけるかどうか、学習に対して難しいと感じているかどうかの不登校状態のリスクを高めることに影響していることが示唆された。今回の解析では粗オッズ比を算出したのみで、学校以外の社会的要因や家族要因などの交絡要因を調整した分析が必要である。また、記述統計についても、小学校年代では友人関係や活動範囲など発達段階にそって大きく変化する時期であるため、どの学年が不登校やひきこもりのトリガーとなる重要な時期であるかなどについての分析と考察をすすめていく。本調査は今後の継続調査に向けたパイロットとしての位置づけで実施しており、子どもの発達段階を加味した総合的な評価につなげるため、学年の変化や小学校から中学校に進学する時期などのライフイベント、社会的な要因を考慮した縦断調査が必要であり、今後も継続調査を実施する予定である。